

利用規約

本利用規約（以下「本規約」といいます。）は、株式会社心理オフィス K（以下「当社」といいます。）が提供する対面カウンセリング、オンラインカウンセリング、心理検査、教育分析およびスーパービジョン（以下総称して「本サービス」といいます。）の利用条件を定めるものです。本サービスの利用者（以下「利用者」といいます。）は、本規約に同意の上、本サービスを利用するものとします。

第 1 条（総則）

1. 本規約は、当社が提供する本サービスの利用に関する一切の関係に適用されるものとします。
2. 利用者は、本規約の内容を理解し、同意した上で本サービスを利用するものとします。
3. 当社は、本サービスに関して本規約のほか、個別規定、ガイドライン、プライバシーポリシー、同意書等を定めることがあり、これらは本規約の一部を構成するものとします。
4. 本規約の内容と個別規定等が異なる場合は、特段の定めがない限り、個別規定等が優先して適用されるものとします。

第 2 条（定義）

本規約における用語の定義は、次の各号のとおりとします。

1. 「対面カウンセリング」：当社施設または当社が指定する場所において直接対面で提供する心理支援
2. 「オンラインカウンセリング」：GoogleMeet 等の通信システムを介して提供する心理支援
3. 「心理検査」：心理テスト、質問紙、投影法その他の心理学的手法を用いて実施される心理アセスメント
4. 「教育分析」：専門家を養成する目的で行われる自己理解のための心理的探究
5. 「スーパービジョン」：専門家に対しケース検討や臨床指導を目的として提供される専門支援
6. 「利用契約」：本サービスの利用に関し、当社と利用者の間で成立する契約
7. 「オンラインツール」：動画通話システムその他、当社が指定する通信手段

第 3 条（契約の成立）

1. 利用者は、本サービスの予約申込みを行うにあたり、本規約の内容を確認し、同意したうえで申込みを行うものとします。
2. 利用者が本サービスの予約手続を完了した時点で、利用者は本規約の全内容に同意

したものとみなします。

3. 利用契約は、当社が利用希望者からの申込みを承諾した時点で成立するものとし
ます。
4. 未成年者、成年被後見人、被保佐人又は被補助人が申込みを行う場合には、法定代
理人その他権限ある者の同意を必要とします。
5. 当社は、次の各号の場合には申込みを承諾しないことがあります。
 - (1) 過去に規約違反があった場合
 - (2) 暴言・威嚇・ハラスメント等が認められる場合
 - (3) 症状その他の事情により当社が適切な提供が困難と判断した場合
 - (4) その他、当社の業務遂行または他の利用者の利益を害するおそれがある場合

第4条（サービスの提供内容および範囲）

1. 本サービスは、心理的支援・助言・アセスメントを目的とするものであり、**医療行
為または診療行為ではありません。**
2. 本サービスは、症状の改善や問題の解決等の一定の成果を保証するものではありません。
3. 利用者は、必要に応じて医療機関等と連携し、自己の健康状態を自己の責任におい
て管理するものとします。
4. 当社は、利用者の心身の状態その他の事情により、本サービスの継続が不適切と判
断した場合には、サービス提供の中止または医療機関の受診等を勧告することがあ
ります。

第5条（予約・変更・キャンセル）

1. 予約は当社所定の方法により行うものとし、当社が確認した時点をもって予約が確
定するものとします。
2. 利用者の都合による予約変更またはキャンセルについて、予約日前日および当日の
場合には、理由のいかんを問わず利用料金の全額をキャンセル料として請求します。
無断キャンセルについても同様とします。
3. 前項にかかわらず、以下のいずれかに該当する場合には、キャンセル料を請求しな
いものとします。
 - ① 医療機関または行政機関による新型コロナウイルス感染症の陽性判明が確
認できる場合
 - ② 利用者が利用する公共交通機関の大幅な遅延または運休により来所が困難
な場合
 - ③ その他、当社がやむを得ない事由と認めた場合
4. 利用者が予約時間に遅刻した場合、セッションは予約時間内で実施し、時間延長に
は応じません。遅刻による返金も行いません。

5. 当社の都合により予約を変更または中止する場合、振替その他可能な限りの代替措置を講じるものとします。

第6条（料金・支払方法）

1. 本サービスの料金は、当社所定の料金表またはウェブサイトにて定めるとおりとします。
2. 利用者は、予約時、面接当日、または当社が指定する期日までに、当社の指定する方法により利用料金を支払うものとします。
3. 支払方法は、当社が指定する現金、銀行振込、クレジットカードその他の方法とします。
4. 返金は、当社に責任がある場合を除き行いません。

第7条（守秘義務および記録）

1. 当社は、正当な理由なく利用者の秘密を第三者に漏らしません。
2. ただし、次の各号に該当する場合には、当社は必要な範囲で情報を第三者に提供することがあります。
 - (1) 利用者の自傷行為または他害行為のおそれがある場合
 - (2) 法令または行政機関の要請に基づく場合
 - (3) 生命・身体または財産の安全を保護するため緊急の必要がある場合
3. 当社は、サービス品質向上のため記録を作成し、一定期間保存することができます。記録の取扱いおよび研究利用については、第8条の定めに従うものとします。

第8条（記録の取扱いおよび研究利用）

1. 当社は、本サービスの提供および品質向上のため、必要な範囲で記録を作成し、一定期間保存することができます。
2. 当社は、取得した記録を、個人が識別されない形式に加工した上で、学術研究、研修および教育等の目的で利用することがあります。
3. 前項の利用に関する個人情報の取扱いおよび匿名加工情報の管理については、第17条の定めに従うものとします。

第9条（オンライン利用に関する特則）

1. 利用者は、オンラインカウンセリングを利用するにあたり、通信環境・端末・アプリケーション等を自己の責任と費用において準備・管理するものとします。
2. オンラインツールの接続不良、機器トラブルその他の理由によりセッションが中断または不能となった場合、当社は可能な範囲で再接続等の対応を行いますが、これにより生じた損害について責任を負いません。
3. 利用者は第三者が立ち入らない静かな環境を確保し、プライバシー保護に最大限配

慮するものとします。

4. 利用者による録音・録画・撮影・スクリーンショット等を禁止します。違反が判明した場合、当社は利用契約を解除し、法的措置を含む適切な対応を取ることができるとします。
5. 当社が記録を行う場合には、事前に利用者へ説明し、必要に応じ同意を得た上で実施します。

第10条（禁止事項）

利用者は、次の各号に該当する行為を行ってはならないものとします。

1. 法令または公序良俗に反する行為
2. 暴言、脅迫、ハラスメント、著しく攻撃的・侮辱的な言動
3. 施術者・来談者関係を逸脱する接触依頼等の不適切な関係の試み
4. 虚偽の申告、重要事項の隠匿
5. 録音・録画など第9条に違反する行為
6. サービス運営を妨害する行為
7. 当社または第三者の名誉、信用、権利を侵害する行為
8. 反社会的勢力との関係が疑われる行為
9. 大声、強い騒音、暴れる行為、備品の損壊、あるいは他の利用者または当社の業務運営に著しい支障を及ぼす行為
10. その他当社が不適切と判断する行為

第11条（利用者の責任）

1. 本サービスは、利用者の主体的な取り組みを前提とするものであり、利用者は自己の意思と責任において本サービスを利用するものとします。
2. 健康状態に重大な変化があった場合、または自傷他害の可能性が生じた場合、利用者は速やかに当社および必要な専門機関に相談するものとします。
3. 医療機関に通院中の利用者は、公認心理師法第42条に基づき、主治医の治療方針を尊重するものとします。当社が必要と判断した場合、利用者は主治医に対し、本サービス利用の可否や併用に関する指示書その他の所定書類の作成を依頼し、当社に提出するものとします。
4. 前項の書類提出がない場合、または提出内容により本サービスの継続が不適切と当社が判断した場合、当社は本サービスの提供を中止または契約を終了することができます。
5. 第三者との紛争が生じた場合でも、当社に過失がない限り当社は責任を負いません。

第12条（心理検査に関する特則）

1. 心理検査は、心理学的観点からの評価を目的とするものであり、**医学的診断や診断**

名の付与を行うものではありません。

2. 結果の解釈には一定の限界が伴い、検査結果のみで全人格的評価、適職判断、医学的判断等を行うことはできません。
3. 心理検査の資料、結果報告書等に関する著作権および管理権は当社に帰属します。ただし、利用者は自己の支援、治療、教育等の正当な目的のために、医療機関、支援機関、学校、または他の専門家へ結果報告書を提供することができます。
4. 前項の利用目的による提供を除き、利用者は報告書等を改変したり、複製、転載、公衆送信、配布その他著作権を侵害する態様で第三者に提供してはならないものとします。特に、インターネット上の掲示板、SNS、動画投稿サイト、ブログその他不特定多数が閲覧可能な媒体に掲載する行為を禁止します。
5. 利用者が前項に違反した場合、当社は法的措置を含む必要かつ適切な対応をとることができるものとします。

第13条（教育分析およびスーパービジョンに関する特則）

1. 教育分析およびスーパービジョンは、専門家の育成と臨床能力向上を目的とするものであり、これをもって資格認定や技能保証を行うものではありません。
2. 教育分析およびスーパービジョンでは、守秘義務と専門的倫理を尊重し、適切な距離と役割が保たれます。
3. 第三者資料（記録・逐語・事例）の提出がある場合、個人情報の特定が不可能な範囲に加工したものを使用する責任は利用者にあります。
4. 当社は、利用者の守秘違反その他の倫理違反が判明した場合、契約を継続しないことがあります。

第14条（免責事項）

1. 当社は、天災地変、通信障害、機器トラブルその他不可抗力により本サービスの提供が困難となった場合、その責任を負いません。
2. 本サービスは成果を保証する性質のものではなく、利用の結果について当社は責任を負いません。
3. 利用者が本サービスを適切に利用しなかったことにより生じた損害について、当社は責任を負いません。

第15条（サービス提供停止および退室措置）

1. 当社は、次の各号の場合には本サービスの提供を一時停止または終了することがあります。
 - (1) 利用者が本規約に違反した場合
 - (2) ハラスメント、迷惑行為、危険行為が認められた場合
 - (3) 利用者が大声、強い騒音、暴言、威嚇その他の行為により、他の利用者のカウ

- ンセリングまたは当社の業務運営に支障を及ぼす場合
- (4) 自傷他害のリスクが高いと当社が判断した場合
- (5) 当社の業務遂行に支障があると判断した場合
2. 当社は、前項の事由が生じた場合、利用者に対し注意または指示を行うことができ、利用者がこれに従わないときは、セッションの中止、退室の指示、または利用契約の解除を行うことができます。
3. 前二項に基づき本サービスが中断または終了した場合であっても、当社は利用料金の返金を行いません。

第16条（担当カウンセラーの変更）

1. 利用者の申し出により担当カウンセラーの変更を希望する場合、当社は可能な範囲で調整を行います。ただし、利用者都合による担当変更の申し出は、原則として2回までとします。
2. 前項の回数を超える担当変更の申し出があった場合、当社は継続的支援の観点から、担当変更に応じないことがあります。また、担当変更が困難である場合や支援関係の維持が難しいと当社が判断した場合には、契約終了を提案する場合があります。
3. 前2項にかかわらず、ハラスメント、不適切な対応、相性以外の重大な理由その他やむを得ない事由が認められる場合には、この限りではありません。

第17条（個人情報の取扱い）

1. 当社は、利用者の個人情報を、個人情報保護法その他の関係法令および当社が別途定めるプライバシーポリシーに従い、適切に取得・管理・利用します。
2. 取得した個人情報は、次の目的のために使用します。
- (1) 本サービスの提供および運営のため
 - (2) 本サービスに関する連絡、通知、事務手続のため
 - (3) サービス品質向上のための分析・研究のため
 - (4) 法令に基づく必要な対応のため
 - (5) 取得した記録等を、個人が識別されない形式に加工した上で、学術研究、研修および教育等の目的で利用するため

利用者は、前号第(5)号の学術研究等の目的による利用について、利用を希望しない旨を申し出ることができます。その場合、当社は当該利用者に関する情報を当該目的の利用対象から除外します

3. 当社は、次の各号に該当する場合を除き、利用者の同意なく個人情報を第三者に提供しません。
- (1) 法令に基づく場合
 - (2) 利用者または第三者の生命、身体または財産の保護のために必要がある場合

- (3) 業務委託先に個人情報の取扱いを委託する場合であって、当社と同等の安全管理措置を講ずる者に限定して提供する場合
4. 個人情報の詳細な取扱いについては、当社のプライバシーポリシーによるものとします。

第 18 条（反社会的勢力の排除）

1. 利用者は、暴力団、反社会的勢力に該当しないこと、また資金提供・関与その他の関係を有しないことを表明・保証します。
2. 利用者が前項に反することが判明した場合、当社は何らの催告なく利用契約を解除できるものとします。

第 19 条（契約の解除）

1. 利用者が本規約に違反した場合、当社は利用契約を解除できるものとします。
2. 第 15 条・第 18 条に該当する場合も同様とし、解除に伴う返金はありません。
3. 利用者が契約の終了を希望する場合には、当社所定の方法により申し出るものとします。

第 20 条（準拠法・裁判管轄）

1. 本規約の成立、効力および解釈については、日本法を準拠法とします。
2. 本サービスに関して紛争が生じた場合には、当社所在地を管轄する**横浜地方裁判所**を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第 21 条（規約の変更）

1. 当社は、必要に応じて本規約を変更できるものとします。
2. 規約変更後に利用者が本サービスを利用した場合、変更後の規約に同意したものとみなします。

第 22 条（付則）

1. 本規約は、2025 年 10 月 22 日より施行します。
2. 本規約は、本サービスに関する当社と利用者との間の一切の合意を構成するものです。

制定日：2025 年 10 月 22 日
最終改定日：2025 年 10 月 22 日